

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,301,777	1,427,583	5,876,945
経常利益 (千円)	90,285	234,094	644,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	49,023	142,764	416,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,443	171,434	394,584
純資産額 (千円)	6,153,195	6,559,673	6,493,494
総資産額 (千円)	8,150,866	8,699,683	8,703,054
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.32	27.13	79.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.5	75.4	74.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第1四半期連結累計期間の国内の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う非接触の自動精算機向け需要及び医療機器向け需要が安定的に推移しましたが、サプライヤーからの製品調達につきましては、海外工場の稼働再開の遅延や中国における過年度のコンテナ製造縮小によるコンテナ不足、コロナ禍による巣ごもり需要増加による世界的なインターネット通販急増に伴う物流停滞などの影響から主力であるミニプリンタ製品の他、PC、ディスプレイ製品などの品不足が常態化しており、入荷待ちの状況は継続しております。

一方、海外の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に脱却していることから、受注も回復傾向にあり、ガソリンスタンド用精算機、ATM、自動販売機といった非接触機器向けの需要は継続していることや急激な円安による売上増も有り昨年同期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は14億27百万円(前年同四半期は13億1百万円)となり、前年同四半期と比較し9.7%の増収となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における商品群別売上高は、

ミニプリンタメカニズムは43百万円(前年同四半期と比べ6百万円(16.2%)の増加)、
ケース入りミニプリンタは7億99百万円(前年同四半期と比べ37百万円(4.9%)の増加)、
ミニプリンタ関連商品は2億35百万円(前年同四半期と比べ69百万円(42.1%)の増加)、
消耗品は1億16百万円(前年同四半期と比べ7百万円(6.7%)の増加)、
大型プリンタは21百万円(前年同四半期と比べ1百万円(5.1%)の減少)、
その他は2億11百万円(前年同四半期と比べ6百万円(3.3%)の増加)となりました。

売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は4億5百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円(11.1%)の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、2億88百万円となり、前年同四半期と比べ3百万円(1.2%)の増加となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は1億16百万円となり、前年同四半期と比べ37百万円(46.4%)の増加となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は2億34百万円となり、前年同四半期と比べ1億43百万円(159.3%)の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は2億8百万円となり、前年同四半期と比べ1億18百万円(130.9%)の増加となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は65百万円となり、前年同四半期と比べ24百万円(59.1%)の増加となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1億42百万円となり、前年同四半期と比べ93百万円(191.2%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、66億4百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億2百万円、商品及び製品の増加80百万円となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、20億95百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加22百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.04%減少し、86億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、17億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ72百万円減少、未払法人税が61百万円減少、賞与引当金が34百万円減少、その他が82百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、4億35百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、21億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、65億59百万円となりました。主な内訳は剰余金の配当1億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億42百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		5,523,592		393,997		283,095

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,613	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 2 株が含まれます。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷺の木1丁目 5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,518	4,446,987
受取手形、売掛金及び契約資産	1,563,702	1,461,229
商品及び製品	330,094	411,039
仕掛品	6,325	1,245
原材料及び貯蔵品	292,095	272,061
その他	11,125	12,267
貸倒引当金	312	292
流動資産合計	6,627,548	6,604,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,429	208,046
機械装置及び運搬具（純額）	8,799	7,946
工具、器具及び備品（純額）	38,434	35,363
土地	963,918	963,918
リース資産（純額）	106,075	107,393
有形固定資産合計	1,328,658	1,322,668
無形固定資産		
その他	21,690	18,443
無形固定資産合計	21,690	18,443
投資その他の資産		
投資有価証券	613,112	621,449
繰延税金資産	95,234	117,903
その他	22,515	20,405
貸倒引当金	5,705	5,725
投資その他の資産合計	725,157	754,032
固定資産合計	2,075,505	2,095,144
資産合計	8,703,054	8,699,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,607	1,364,899
未払法人税等	159,028	97,815
賞与引当金	47,443	12,709
その他	146,259	228,975
流動負債合計	1,790,339	1,704,399
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,759	174,913
退職給付に係る負債	208,863	222,373
その他	37,597	38,324
固定負債合計	419,220	435,611
負債合計	2,209,559	2,140,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,990,852	6,028,361
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	6,509,045	6,546,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,551	13,119
その他の包括利益累計額合計	15,551	13,119
純資産合計	6,493,494	6,559,673
負債純資産合計	8,703,054	8,699,683

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,301,777	1,427,583
売上原価	936,888	1,022,253
売上総利益	364,889	405,329
販売費及び一般管理費	285,036	288,417
営業利益	79,853	116,912
営業外収益		
受取利息	93	87
受取配当金	8,670	12,528
為替差益	185	104,649
その他	2,000	431
営業外収益合計	10,950	117,696
営業外費用		
支払利息	512	507
その他	5	7
営業外費用合計	518	514
経常利益	90,285	234,094
特別損失		
固定資産除却損	58	-
投資有価証券評価損	-	25,755
特別損失合計	58	25,755
税金等調整前四半期純利益	90,227	208,339
法人税、住民税及び事業税	41,761	93,690
法人税等調整額	556	28,115
法人税等合計	41,204	65,575
四半期純利益	49,023	142,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,023	142,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	49,023	142,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,579	28,670
その他の包括利益合計	4,579	28,670
四半期包括利益	44,443	171,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,443	171,434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	20,761千円	20,532千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	37,428		37,428
ケース入りミニプリンタ	761,873		761,873
ミニプリンタ関連商品	165,506		165,506
消耗品	109,609		109,609
大型プリンタ	22,483		22,483
その他	202,735	2,140	204,875
合計	1,299,637	2,140	1,301,777

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	43,493		43,493
ケース入りミニプリンタ	799,024		799,024
ミニプリンタ関連商品	235,181		235,181
消耗品	116,896		116,896
大型プリンタ	21,344		21,344
その他	209,153	2,490	211,643
合計	1,425,093	2,490	1,427,583

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	9円32銭	27円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,023	142,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	49,023	142,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八巻 優太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。